

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-40（2022） JIS C 9335-1(2014)対応 JIS C 9335-2-40 追補 1（2023） JIS C 9335-1(2014)対応
対応国際規格番号：発行年	IEC 60335-2-40（第 6.0 版）：2018
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－ 第 2－4 0 部：エアコンディショナ及び除湿機の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気冷房機，電気除湿機
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60335-2-40(H20) / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	表 2 を適用

<審議中に問題となったこと>

【本体規格】

基本的に JIS の見直しに当たり，現行規格の邦訳も確認し，意味を変えずに，理解しやすい言いまわしになるように努めて審議した。また，改訂後の IEC 規格の大半をそのまま取り込み，同製品に関する日本での法規，規格との整合性も考慮し基準化した。

そのほか，IEC で審議中の要求に関し，先取りすることになった項目がある。

【追補】

特になし

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
5.10	分離型ユニットの冷媒配管長制限について、最大規定の 7.5m では設置できない機器については、「 <u>7.5m の配管で施工できない機器は施工可能な最短配管長とする。</u> 」を追加した。	マルチ機器を考慮し、JIS B 8615-3 を参考に実現可能な冷媒配管の長さにした。
7.1	A2L, A2, 及び A3 冷媒用の記号を 7.6 項に追加し、その記号の使用も認める要求とした。 また、長期使用製品安全表示制度の要求事項を反映した。	国際規格の次改訂に向けて既に審議が進んでいる新たな記号を先行して適用した。
7.108	可燃性冷媒を含むことを示す記号の表示高さを 30mm 以上とする内容を追加した。	記号の大きさに規定がないため追加した。IEC 60335-2-40 の改訂提案を提出済み。
22.102.1	空気加熱用の補助ヒータに温度過昇防止装置を要求する規定について、「 <u>PTC 電熱素子を発熱体として使用するもので異常な温度上昇等の危険が生ずるおそれのないものにあつては、この限りではない。</u> 」をただし書きで追加した。	別表第八の要求事項に合わせ、温度が上昇するに伴いヒータの電気抵抗が増大して電流を抑制する自己温度制御特性の働きにより、ヒータの異常な温度上昇を抑制する PTC 電熱素子を使用するヒータを除外する。
22.121	エアダクトシステムへの要求事項を付属書 GG. 9 に規定された安全対策を適用する機器に限定することを追加した。	対象機器が定義されていないため明確化した。IEC 60335-2-40 においては文言を統一することで対応しているが不明確。
附属書 DD.3.1	エアダクトシステムへの要求事項を付属書 GG. 9 に規定された安全対策を適用する機器に限定することを追加した。	対象機器が定義されていないため明確化した。IEC 60335-2-40 においては文言を統一することで対応しているが不明確。
附属書 DD.9	冷媒系統部品を外す際、火炎を使用する場合は窒素ガスでのパージが必要とすることを追加した。	実際に行われている作業内容に合わせて具体的に展開した。
附属書 GG	GG. 10 以降 ETRS（急速漏えいの発生可能性が低い機器）での要求において ・冷媒充填量によって要求される攪拌風量を変更 ・充填率 25%超において安全対策として警報に加えて機械換気若しくは遮断弁を要求することを追加。 ・警報音の要求（周囲音との差 15dBA 以上）を推奨とすることを追加。	高圧ガス保安法冷凍保安規則関係例示基準と類似の要求ながら細かい差異があり、混乱を避けるために国内法規に合わせる形に修正した。

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
附属書 HH.2.7	冷媒系統部品を外す際、火炎を使用する場合は窒素ガスでパージすることで容認することを追加した。	附属書 DD と齟齬があるため、規格内で統一した。
附属書 GG.1.3	A2L 冷媒使用機器における換気のない部屋の床面積の決定における単一空間の要求事項を、“又は”の並列に修正する。	対応国際規格の誤訳を修正する。 “及び (and)”ではなく、“又は (or)”の要求要件とする方が技術的にも自然であり、対応国際規格の改定審議へコメント提出対応済。
附属書 GG.1.3.2	A2 及び A3 冷媒に関する換気のない部屋の床面積の決定方法を追加した。	A2L 冷媒使用機器だけに規定されていた換気のない部屋の床面積の決定方法について A2 及び A3 冷媒に関する規定を追加した。なお対応国際規格の改訂審議結果に合致している。
附属書 GG.2.1	A2 及び A3 冷媒に関する充填量制約について安全係数を変更した。	A2L 冷媒と A2 及び A3 冷媒に使用する充填量制約の安全係数を区別し再規定した。なお対応国際規格の改訂審議結果に合致している。
附属書 GG.2.3	A2 及び A3 冷媒に関する充填量制約について、かくはん流機能を有する機器に対する緩和項目を追加した。	A2L 冷媒使用機器だけに規定されていたかくはん流機能を有する機器に対する充填量制約について A2 及び A3 冷媒使用機器に関する規定を追加した。なお対応国際規格の改訂審議結果に合致している。

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおりである。

【本体規格】

なお、点線の下線を施した部分は IEC 60335-2-40 に対するデビエーションである。

- a) 箇条 1 の適用範囲に可燃性冷媒の取り扱いを追加，パーシャルユニットを明文化した。高圧ガス保安法冷凍保安規則関係例示基準及び関連規格で代替できる旨を追加。
- b) 箇条 2 の引用規格を IEC の主旨に合わせて ISO 5149, ISO 14903 等を追加。
- c) 箇条 3 の定義に可燃性冷媒，パーシャルユニット，及び UV-C 機器に関わる定義を追加。
- d) 箇条 5 に冷媒の模擬漏えい試験（附属書 FF），温度上昇試験（箇条 11），センサ取付位置確認試験（附属書 LL），フレームアレスタの試験（附属書 NN）のための一般条件を追加。また，冷媒配管長を 5～7.5m に規定，最大長さ規定を実態に合わせて施工可能な配管長に変更。
- e) 箇条 7 に可燃性冷媒使用機器，パーシャルユニット，UV-C 機器，及び高圧運転をする機器（最大許容圧力が 7MPa を超える機器）に対応した表示やマークの要求を追加。可燃性冷媒使用機器に適用する記号については，IEC/TC61/SC61D で既に議論が完了している記号を反映した。また、長期使用製品安全表示制度の要求事項を反映した。
- f) 箇条 11 の温度上昇試験にパーシャルユニットに対する試験方法を追加。
- g) 箇条 15 の水の流出試験の除外規定を設置時の機器上面高さ 1.8m 超から 2.0m 超に変更。

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

- h) 箇条 19 の異常試験において JIS C 9335-1 の置換から修正する形に構造変更した。また、モータ回転子拘束試験の試験時間を 10 日間(240 時間)から 15 日間(360 時間)に変更。直巻モータをもつ機器、主電源電圧切替スイッチをもつ機器、整流器を並列接続する電熱機器の試験方法を追加。
- i) 箇条 21 の機械的強度に圧力試験を追加、また可燃性冷媒使用機器に対する振動試験要求を追加した。
- j) 箇条 22 の使用時及び保守時にユーザーに危険となりうる鋭いエッジがあつてはならない規定について、熱交換器の金属フィンを除外する規定に変更。保護電子回路のソフトウェア評価について、代替方法を許容する規定を追加。空気加熱補助ヒータを持つ機器への温度過昇防止装置要求について、別表第八の要求事項に合わせ、PTC 電熱素子を使用するヒータを除外。また、可燃性冷媒使用機器について、冷媒充填量、漏えい冷媒の滞留防止、許容表面温度、冷媒センサ取付け等を追加。パージバルユニット及び UV-C 機器への構造要求を追加。
- k) 箇条 23 に内部配線の耐 UV-C 照射性を追加。
- l) 箇条 24 に冷媒検知システム、圧力制限装置等のスイッチ開閉試験回数を追加。
- m) 箇条 32 に UV-C 放射照度測定試験を追加。
- n) 附属書 BB 冷媒の物性情報を追加。
- o) 附属書 CC 可燃性冷媒を使用する機器の輸送、表示及び保管に関する参考情報を追加。
- p) 附属書 DD 可燃性冷媒を使用する機器の取扱い、サービス及び据付説明書の要求事項を追加。
- q) 附属書 EE 耐圧強度試験方法を規定。試験圧力値は停止状態、温度上昇試験時および異常時の最大圧力から規定した。
- r) 附属書 FF 冷媒の模擬漏えい試験を追加。冷媒漏えい時に着火源周囲に危険な滞留が発生しないことを確認する試験を規定した。
- s) 附属書 GG 充填限度、換気及び二次回路への要求事項を、冷媒充填量上限の規定、及び冷媒充填量による安全対策の規定として追加。高圧ガス保安法冷凍保安規則関係例示基準と細かい差異があるため、冷媒の急速漏えいが起こりにくいとみなされる機器の冷媒漏えい時の必要安全対策個数を一つから二つに変更し、うち一つは警報器の採用を必須とした。(GG.10.3) また、GG.11.2 自然換気の規定を削除した。
- t) 附属書 HH サービス人員の資格を追加。可燃性冷媒使用時のサービス手順の参考情報を追加した。
- u) 附属書 JJ A2L 冷媒における燃焼防止のためのリレー及び類似部品の許容開口部に関する要求事項を追加。微燃性冷媒使用機器での着火源から除外されるリレー開口部の大きさを規定した。
- v) 附属書 KK A2L 冷媒に対する高温表面着火温度の測定方法を追加。
- w) 附属書 LL A2L 冷媒用冷媒検知システムを追加。微燃性冷媒使用機器に用いる冷媒検知システムへの要求事項を規定した。
- x) 附属書 MM 冷媒センサ位置確認試験を追加。機器内に組み込んだ冷媒検知センサが冷媒漏えい時に適切な検知可否の確認試験を規定した。
- y) 附属書 NN A2L 冷媒のフレームアレスタの筐体検証試験を追加。微燃性冷媒使用機器において内部着火した火炎が外部に伝播することなく耐え得るフレームアレスタの適合性を評価する試験として追加した。
- z) 附属書 OO 紫外線照射の条件、内部配線の耐 UV-C 照射確認のための試験として追加。

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

【追補】

aa) 箇条 22 の真空引きのための弁に対する要求を修正。

bb) 附属書 GG A2 及び A3 冷媒使用機器における要求事項を追加（換気のない部屋の床面積決定方法。安全係数。かくはん流機能を内蔵した機器における最大冷媒充填量規定。）

<JIS C 9335-2-40（2022）および追補 1（2023）提案に関しての追加補足説明>

	小委員会終了後	JIS 発行後
JIS C 9335-2-40:2022	2019 年 11 月承認	2023 年 3 月（今回）
JIS C 9335-2-40:2022 追補 1: 2023	2022 年 7 月承認	2023 年 3 月（今回）

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 9335-2-40（2022）および JIS C 9335-2-40（2022）追補 1（2023）

規格名：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2－4 0 部：エアコンディショナ及び除湿機の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項（JIS C 9335-1（以下、第 1 部）の箇条 4 による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 22	22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 構造に関する規定全般。	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 22.115 22.128 22.131	19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 機器は、異常運転又は不注意運転によって、火災の危険、安全性、又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、できるだけ未然に防止できるような構造でなければならない。 22.115 可燃性冷媒を使用する冷凍システムの構造は附属書 GG の要求事項を満たさなければならない。 22.128 パネルを開いたときに、UV-C ランプへの電力を遮断するインターロック装置を備えなければならない。 22.131 超臨界冷凍システムには圧力制限装置を備えなければならない。	
第 三 条	安全機能を有す	電気用品は、前項の規定による措置のみによっては	■該当	箇条 7	7 表示及び取扱説明（第 1 部の箇条 7 による。）	

技術基準との整合確認書

第2項	る設計等	その安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当		7.12 機器を安全に用いることができるように、機器には、取扱説明書を備えなければならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.11 19.12 24.1.4 24.1.8 箇条 28	19.11 電子回路の故障 19.12 ヒューズの特性 24.1.4 自動制御装置の耐久性 24.1.8 温度ヒューズの規定 28 ねじ及び接続（第1部の箇条28による。） 故障することによってこの規格に適合しなくなるおそれがある締付け部、電気接続部及び接地導通を行う接続部は、通常使用時に生じる機械的応力に耐えなければならない。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 1 箇条 6 7.12 箇条 15	1 適用範囲（第1部の箇条1による。） 通常、家庭で使用しない機器でも、店舗、軽工業及び農場における一般人が使用する機器のような、一般大衆への危険源となる機器も、この規格の適用範囲である。 6 分類（第1部の箇条1による。） 6.1 感電保護クラス 6.2 水に対する保護 7.12 取扱説明 取扱説明書には、次の要旨を記載しなければならない。 この機器は、安全に責任を負う人の監視又は指示がない限り、補助を必要とする人（子供を含む）が単独で機器を用いることを意図していない。 この機器で遊ぶことがないように、子供を監視す	

技術基準との整合確認書

					ることが望ましい。 15 耐湿性等（第1部の簡条15による。）	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	■該当 □非該当	簡条24 簡条30 簡条31	24 部品（第1部の簡条24による。） 部品は、合理的に適用できる限り、関連するJISに規定する安全性に関する要求事項に適合しなければならない。 30.1 耐熱性 31 耐腐食性	
第七条 第1号	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	簡条8 簡条13 簡条16 22.5 22.24 簡条23 簡条27	8 充電部への接近に対する保護（第1部の簡条8による。） 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧（第1部の簡条13による。）（第1部の13.3の耐電圧） 16 漏えい電流及び耐電圧（第1部の簡条16による。）（第1部の16.3の耐湿後の耐電圧） 22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止 22.24 裸の電熱素子の金属部との接触防止 23 内部配線（第1部の簡条23による。） 27 接地接続の手段（第1部の簡条27による。）	
第七条 第2号	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	簡条13 簡条16	13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧（第1部の簡条13による。） 16 漏えい電流及び耐電圧（第1部の簡条16による。）	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	簡条11 簡条14 簡条15 簡条16 簡条26 簡条29	11 温度上昇（第1部の簡条11による。） 14 過渡過電圧（第1部の簡条14による。） 15 耐湿性等（第1部の簡条15による。） 16.3 漏えい電流及び耐電圧試験 26 外部導体用端子（第1部の簡条26による。） 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第1部の簡条29による。）	

技術基準との整合確認書

第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 17 箇条 19 22.116 22.117 30.2	11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。） 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 22.116 可燃性冷媒を使用する機器は、通常条件下又は漏れ発生時に作動し着火源となるおそれがある電気部品が取り付けられる機器及びダクト内において、火災又は爆発の危険を引き起こすような漏えい冷媒の流れ、又は滞留がないような構造でなければならない。 22.117 高温表面温度の制限 30.2 耐火性	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11	11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）	
第 十 一 条第 1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 20 22.14	20 安定性及び機械的危険（第 1 部の箇条 20 による。） 22.14 機器には機器の機能上必要でない限り、通常使用時又は使用者による保守の際に危険を及ぼすおそれがある凹凸のある角又は鋭い角があってはならない。この要求事項は熱交換器の金属フィンには適用しない。	
第 十 一 条第 2 項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 21 22.11	21 機械的強度（第 1 部の箇条 21 による。） 機器は、十分な機械的強度をもっており、通常使用時に予想される手荒な扱いに耐えるような構造でなければならない。 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分は確実な方法で取付け	

技術基準との整合確認書

					るとともに、通常使用時に生じる機械的応力に耐えなければならない。	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.13 22.22 22.23 22.41 22.116 箇条 31 箇条 32	19.13 異常試験の判定 試験中に、炎、熔融金属、危険な量の有毒性又は可燃性ガスが機器から漏れず、かつ、温度上昇は表 9 に規定する値を超えてはならない。 22.22 アスベスト使用の禁止 22.23 ポリ塩化ビフェニル (PCB) を含んだ油の使用禁止 22.41 ランプを除き、水銀を含む部品の禁止 22.116 可燃性冷媒を使用する機器は、通常条件下又は漏れ発生時に作動し着火源となるおそれがある電気部品が取り付けられる機器及びダクト内において、火災又は爆発の危険を引き起こすような漏えい冷媒の流れ、又は滞留がないような構造でなければならない。 31 耐腐食性 (第 1 部の箇条 31 による。) 32 放射線、毒性その他これに類する危険性 (第 1 部の箇条 32 による。)	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 32	32 放射線、毒性その他これに類する危険性 (第 1 部の箇条 32 による。) (*) https://www.acha.or.jp/safety/emwave.html	過去の調査から、国際規格 ICNIRP のガイドライン (2010) を超えないことが確認されており、特に個別で試験方法を規定していない。 参考: 家電製品協会 Web ページ* のデータ参照
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.7 22.49～22.51	19.7 モータ拘束試験 人がついていない機器は、定常状態まで試験を実	

技術基準との整合確認書

		は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。		30.2.3	施する。 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定 30.2.3 人の注意が行き届かない機器の耐火性試験	
第十五条第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	19.1	19.1 機器は、異常運転又は不注意運転によって、火災の危険、安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、できるだけ未然に防止できるような構造でなければならない。	
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	20.2 22.10	20.2 機器的危険 自己復帰形温度過昇防止装置及び過負荷保護装置が何かの拍子に閉状態になった場合に、それが危険を引き起こす引き金となってはならない。 22.10 非自己復帰形制御装置の復帰ボタンは偶発的な復帰が危険を招く場合、それが起こりにくい位置に取り付けるか又は保護する。	
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	—	原則として機器の停止状態を安全状態としている。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	■該当 □非該当	箇条 10 箇条 17 19.12 箇条 25	10 入力及び電流（第1部の箇条10による。） 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第1部の箇条17による。） 19.12 ヒューズの特性 25 電源接続及び外部可とうコード	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	■該当 □非該当	19.11.4	19.11.4 イミュニティ試験	

技術基準との整合確認書

第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	—	—	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.14	7 表示（第 1 部の箇条 7 による。） 7.14 表示の消えにくさ	
第二十条第 1 号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	—

技術基準との整合確認書

		ある旨				
第二十条 第2号	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条7 7.1	7 表示 7.1 機器への表示 左欄の(イ)(ロ)(ハ)は、JIS 本文にデビエーションとして規定している。	
第二十条 第3号	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	—
第二十条 第4号	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	—

技術基準との整合確認書

		(イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
--	--	---	--	--	--	--